

## 紹介 酒井啓子著 『イラクとアメリカ』

著者	佐々 木卓也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	12
ページ	106-106
発行年	2002-12
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007838">http://hdl.handle.net/2344/00007838</a>

酒井啓子著

『イラクとアメリカ』

岩波新書 2002年 iii+223+3ページ

佐々木卓也

1990年夏以来、国際政治の焦点であったアメリカとイラクの関係が再び緊張している。イラクが核・化学・生物兵器の開発をめぐり国連の査察を拒否してきたことを理由に、ブッシュ政権が先制軍事攻撃を公言しているからである。ブッシュ政権の強硬な姿勢にはもちろん、本書が詳論するように、アメリカが「9・11」以降、大量破壊兵器によるテロの危険に一層敏感になったことがある。冷戦時代、真珠湾的な奇襲攻撃の再来を防止することがアメリカの最重要課題であったように、今や大量破壊兵器によるテロを未然に防ぐことが、安全保障政策の主要目標となったのである。

本書は極めて時宜を得た刊行であり、しかもイラクの現代史、イラク・アメリカの関係を理解するうえで格好の研究書である。内容はわかりやすく、示唆に富む。本書はまず、1958年革命後からフセイン登場までのイラクの政治・外交史を手際よくまとめ、次いでアメリカが中東における盟友を失ったイラン革命の後、イラン・イラク戦争でイラクを軍事的にテコ入れすることで、その軍事大国化を促進し、フセインを助けた経緯を説明する。次いで、フセインの統治術の変容——石油がもたらす富をばらまき、国民の忠誠を得る方法から、湾岸戦争を経て、アメリカに対峙する殉教者の英雄像を援用する方法へと変わったこと——、湾岸戦争に至るイラクとアメリカの関係、戦後の経済制裁下のイラク、さらにはアメリカが糾合を試みる反体制派の状況、イラクに対する国連査察の問題を検討する。そして最後に、緊迫化する現在の両国の関係を採り上げる。

イラク政治を専門とする著者の議論、特にアメリカと対決するフセインの独特の「英雄像」（9ページ）、フセイン体制に対する正当な批判を封殺するアラブ世界の知的風潮、反体制派を含め、イラク人

が「抜け出すことの極めて困難な」（148ページ）二極的発想と「力」信仰の根深さ（215ページ）をめぐる分析は説得的で興味深い。そして著者は結論で、「フセイン的なもの」の克服をイラク人の「将来の最大の課題」（219ページ）と位置付け、今後の事態を楽観できない見方を示唆している。読者はまた本書を通じ、アメリカが冷戦期にイラクを冷戦構造に組み込んだことで今日の問題の根源を形成したこと、さらにアメリカの中東政策の短絡性と矛盾を改めて認識するであろう。フセインという“怪物”を作り出した重要な背景には、間違いなくアメリカの介在があった。

評者が本書にもし物足りなさを覚えたとするならば、それは現在のアメリカの政策の評価である。著者が結局ブッシュ政権の強硬な方針をどのように見ているのか、判然としなかったからである。著者は一方で、アメリカによるフセイン政権打倒を歓迎するサウジアラビアの新聞記事を引用し（209～210ページ）、アメリカの軍事的アプローチを肯定しているように見える。しかし他方で、中東における「武力至上主義の流行」と外部依存の「最後の切り札」としての「アメリカの力」（181ページ）、アメリカの「カウボーイ型の」（218ページ）正義感を批判するのである。あるいは湾岸戦争後クルド地域——その安全を支えているのは米英の軍事力である——がフセインの支配から離れたと指摘するものの（162～163、168～171、218ページ）、この地域を守るためにアメリカが断固たる態度をとらないことを問題にしているようである。また、元国連査察官がフセイン政権との外交接触による関係の打開を提議していると紹介するが（203ページ）、著者がこの提案をどのように受け止めているのか、不明である。

著者はあとがきで、「フセイン的なもの」がイラク人のみならず、「われわれの社会」の問題（222ページ）であると指摘している。評者もこれにまったく同感である。現在のイラク・アメリカ関係の隘路から脱却する究極の鍵がここにあるとの著者のメッセージであろう。（2002年10月5日脱稿）

（立教大学法学部教授）